



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	74,466	△1.1	595	△25.3	647	△24.4	182	△57.0
27年3月期第3四半期	75,285	2.3	797	—	857	214.0	424	257.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 293百万円(△62.8%) 27年3月期第3四半期 789百万円(270.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.49	—
27年3月期第3四半期	22.05	—

- (注) 1 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。
 2 従来、仕入先に対する情報処理手数料は、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する方法に変更したため、平成27年3月期第3四半期の営業利益について遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、平成27年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,264	15,531	37.6
27年3月期	41,680	15,441	34.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,531百万円 27年3月期 14,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,100	0.2	1,220	2.8	1,240	2.3	530	△10.0	27.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	20,425,218株	27年3月期	20,425,218株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,161,752株	27年3月期	1,161,652株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	19,263,509株	27年3月期3Q	19,263,619株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、情報処理手数料の処理方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により企業業績が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で先行きについては、中国の景気減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念など不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善により消費の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、食品や日用品の相次ぐ値上げなどにより、家計の節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠ける展開が続いております。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、“持続的成長”を目指し、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでおります。

商品政策では、商品の鮮度、品質、おいしさを重視した品揃えの充実・強化を図ることによって惣菜を含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、お客様のライフスタイルの変化に対応した商品構成の見直しなどマーチャンダイジングの確立に取り組んでおります。

販売政策では、大型店を中心に料理提案・実演販売を行う「クッキングさぼ〜と」コーナーの導入を進めるとともに、各店舗では料理見本・レシピの提供や試食販売などを積極的に実施し、提案型売場展開による他社との差別化を推進しております。

店舗政策では、惣菜コーナーの充実や収納代行サービスの実施など新たな小型店フォーマットの確立を目指し、平成27年8月に陽なたの丘店(愛知県知多郡阿久比町)を新設いたしました。

また、当社の高質業態である“フランテ”強化の一環として、八事フランテ(名古屋市天白区)の売場を一新する大型改装を行うとともに、四軒家店(名古屋市守山区)を改築し、四軒家フランテへ業態変更いたしました。その他、一宮フランテ館(愛知県一宮市)など7店舗の改装、陳列替を実施いたしました。

店舗運営面では、基本作業の徹底・教育、日配品の発注支援システムやセルフレジの導入などにより店舗の生産性向上を図るとともに、パートナーを中心とした小集団活動など職場の活性化に取り組んでおります。

なお、子会社政策において、当社は平成27年9月10日付で日配品・米飯類の製造を行うサンデイリー株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、当社の既存店売上高は前年同期比101.4%と伸長いたしました。主力店舗である八事フランテと四軒家店の改装・改築による長期休業の影響等により、全店売上高は前年同期比98.9%にとどまったことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は744億66百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は5億95百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益は6億47百万円(前年同期比24.4%減)となりました。四半期純利益は、店舗改装に伴う固定資産除却損の発生及び連結子会社のサンデイリー株式会社が保有する不動産の減損処理等を行ったことから、1億82百万円(前年同期比57.0%減)となりました。

なお、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少し、412億64百万円となりました。これは主に商品及び製品が5億61百万円増加したものの、現金及び預金が10億86百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、5億7百万円減少し、257億32百万円となりました。これは主に有利子負債が5億75百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、155億31百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億93百万円増加したことと、連結子会社であるサンデイリー株式会社を完全子会社化したことにより、資本剰余金が7億71百万円増加し、少数株主持分が11億5百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成27年10月13日公表の予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が
継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費
用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首
以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属
する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は925千円減少し、税金等調整前四半期純利益は
771,908千円減少し、四半期純利益は771,612千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰
余金が771,908千円増加しております。

(情報処理手数料の処理方法の変更)

仕入先に対する情報処理手数料を、従来、営業外収益「オンライン手数料」として処理しておりましたが、第1
四半期連結会計期間から売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、基幹システムの入替えによ
り、商品別にオンライン手数料の把握が可能になったことを契機に、当該取引の性格などを再検討した結果、当該
取引が以前に比べ変化していることが明らかになったため、経営成績をより適切に表現するために行ったものであ
ります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております
が、累積的影響額は軽微であるため反映しておりません。

この変更により、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益及び営業
利益は256,744千円増加し、営業外収益「オンライン手数料」は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整
前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,480	3,236,993
売掛金	1,002,030	1,071,141
商品及び製品	2,547,534	3,109,499
仕掛品	387	778
原材料及び貯蔵品	25,160	34,080
繰延税金資産	314,452	261,982
その他	2,108,233	1,912,918
貸倒引当金	△2,862	△2,047
流動資産合計	10,318,417	9,625,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,784,092	8,896,216
土地	9,972,784	9,700,115
その他（純額）	1,157,053	1,341,805
有形固定資産合計	19,913,929	19,938,137
無形固定資産		
借地権	554,213	507,117
その他	285,202	460,947
無形固定資産合計	839,416	968,065
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104,364	4,577,843
差入保証金	5,857,343	5,535,878
繰延税金資産	7,802	8,229
その他	659,405	617,503
貸倒引当金	△63,809	△62,072
投資その他の資産合計	10,565,106	10,677,382
固定資産合計	31,318,452	31,583,585
繰延資産	43,973	55,110
資産合計	41,680,843	41,264,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,342,809	6,178,866
短期借入金	1,315,000	1,335,000
1年内返済予定の長期借入金	2,968,600	2,999,456
1年内償還予定の社債	398,000	98,000
未払費用	1,166,992	1,248,479
未払法人税等	443,362	17,218
賞与引当金	315,147	93,228
ポイント引当金	125,788	140,049
資産除去債務	-	12,089
その他	2,262,002	2,040,522
流動負債合計	14,337,703	14,162,909
固定負債		
社債	2,402,000	2,904,000
長期借入金	5,102,000	4,273,316
リース債務	456,336	396,767
繰延税金負債	736,950	939,544
退職給付に係る負債	756,558	644,848
長期預り保証金	1,027,094	984,378
資産除去債務	1,311,818	1,317,998
その他	108,854	108,450
固定負債合計	11,901,613	11,569,303
負債合計	26,239,316	25,732,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	6,538,139
利益剰余金	4,643,609	4,672,320
自己株式	△1,889,613	△1,889,685
株主資本合計	12,740,844	13,541,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590,095	1,983,403
退職給付に係る調整累計額	5,404	7,034
その他の包括利益累計額合計	1,595,500	1,990,438
少数株主持分	1,105,180	-
純資産合計	15,441,526	15,531,830
負債純資産合計	41,680,843	41,264,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	71,426,492	70,632,404
売上原価	52,935,606	52,441,122
売上総利益	18,490,886	18,191,281
営業収入	3,858,953	3,833,946
営業総利益	22,349,839	22,025,227
販売費及び一般管理費	21,552,317	21,429,405
営業利益	797,521	595,822
営業外収益		
受取利息	17,819	16,851
受取配当金	46,973	51,460
持分法による投資利益	15,380	14,440
情報提供料収入	37,075	37,295
その他	104,377	60,848
営業外収益合計	221,626	180,895
営業外費用		
支払利息	122,804	98,766
その他	39,071	30,173
営業外費用合計	161,876	128,940
経常利益	857,271	647,777
特別利益		
固定資産売却益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除却損	8,324	123,174
減損損失	-	354,350
特別損失合計	8,324	477,525
税金等調整前四半期純利益	848,947	175,252
法人税、住民税及び事業税	239,278	87,712
法人税等調整額	161,476	189,140
法人税等合計	400,754	276,852
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	448,192	△101,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23,373	△284,419
四半期純利益	424,818	182,818

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	448,192	△101,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,267	393,307
退職給付に係る調整額	-	1,629
その他の包括利益合計	341,267	394,937
四半期包括利益	789,460	293,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,086	577,755
少数株主に係る四半期包括利益	23,373	△284,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月10日付で、連結子会社であるサンデイリー株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が771,908千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,538,139千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。